

2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 TRUCK - ONE
 コード番号 3047 URL <http://www.truck-one.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 0833-44-1100
 配当支払開始予定日 2022年9月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,366	19.3	71	72.4	77	68.9	42	48.2
2021年12月期第2四半期	2,822	32.9	41	82.5	46	77.1	28	50.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 46百万円 (55.8%) 2021年12月期第2四半期 29百万円 (80.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	17.52	
2021年12月期第2四半期	11.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	5,203	794	15.3	331.17
2021年12月期	4,712	754	16.0	314.39

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 794百万円 2021年12月期 754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		2.50		2.50	5.00
2022年12月期		2.50			
2022年12月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	6.7	100	16.7	110	11.5	70	1.0	29.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	2,552,000 株	2021年12月期	2,552,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	153,100 株	2021年12月期	153,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	2,398,900 株	2021年12月期2Q	2,398,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制の緩和により、経済、社会活動が正常に戻りつつありますが、ロシア・ウクライナ情勢の悪化による、エネルギー価格の高騰及び、急速な円安進行による原材料価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことが困難なことから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、半導体不足により、新車の納期遅れが続いていることから、高年式の中古車両を中心に需要が高まり、国内での販売が堅調に推移し、増収増益となりました。運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、売上高は前年を上回ったものの、原油価格の高騰の影響等により、増収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高3,366,937千円（前年同期比19.3%増）、営業利益71,375千円（前年同期比72.4%増）、経常利益77,886千円（前年同期比68.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益42,035千円（前年同期比48.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

① 商用車関連事業

半導体不足の影響により、新車の納期遅れが続いていることから、中古車の需要が高まり、国内での販売が堅調に推移し、商用車関連事業の売上高は2,959,168千円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は64,730千円（前年同期比113.4%増）となりました。

② 運送関連事業

原油価格の高騰等に伴うコストの上昇の影響を大きく受け、運送関連事業の売上高は407,769千円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は6,971千円（前年同期比34.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,203,991千円となり、前連結会計年度末に比べ491,179千円の増加となりました。このうち流動資産は451,418千円増加して3,334,105千円となりました。主な要因は商品及び製品が707,040千円増加し、現金及び預金が238,221千円減少したことによるものです。また、固定資産は39,761千円増加して1,869,886千円となりました。主な要因は投資有価証券が6,389千円、繰延税金資産が5,187千円増加したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は4,409,548千円となり、前連結会計年度末に比べ450,931千円の増加となりました。このうち流動負債は480,601千円増加して3,421,537千円となりました。主な要因は短期借入金300,000千円、支払手形及び買掛金が294,425千円、賞与引当金が24,135千円、未払法人税等が21,843千円増加し、未払金が141,341千円減少したことによるものです。また、固定負債は29,669千円減少して988,010千円となりました。主な要因はリース債務が21,618千円増加し、長期借入金51,568千円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は794,443千円となり、前連結会計年度末に比べ40,248千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が36,038千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ238,221千円減少し、312,384千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は287,565千円(前年同期は64,716千円の資金減少)となりました。主な要因は、減価償却費124,145千円の計上、仕入債務279,740千円の増加による資金の増加及び棚卸資産736,583千円の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は159,925千円(前年同期は140,333千円の資金減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出158,589千円の資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は209,270千円(前年同期は219,161千円の資金増加)となりました。主な要因は、短期借入金300,000千円の純増加と、長期借入金の返済による支出51,568千円の資金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想に関しましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年2月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表致しました「2022年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,631	332,410
受取手形及び売掛金	280,028	203,444
商品及び製品	1,963,872	2,670,913
原材料及び貯蔵品	9,170	8,702
その他	60,431	119,473
貸倒引当金	△1,448	△839
流動資産合計	2,882,686	3,334,105
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	267,232	262,132
土地	961,744	961,744
その他(純額)	440,925	476,962
有形固定資産合計	1,669,902	1,700,839
無形固定資産		
のれん	47,927	45,189
その他	3,758	2,953
無形固定資産合計	51,686	48,142
投資その他の資産		
投資有価証券	28,542	34,932
敷金及び保証金	23,196	23,194
繰延税金資産	20,462	25,649
その他	36,336	37,128
投資その他の資産合計	108,537	120,904
固定資産合計	1,830,125	1,869,886
資産合計	4,712,811	5,203,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,411	1,250,836
短期借入金	1,600,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,688	2,688
リース債務	55,921	56,096
未払金	196,506	55,165
未払法人税等	21,291	43,135
賞与引当金	1,043	25,179
その他	107,073	88,437
流動負債合計	2,940,936	3,421,537
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	603,952	552,384
リース債務	93,759	115,378
繰延税金負債	28,905	28,833
退職給付に係る負債	40,763	41,114
その他	300	300
固定負債合計	1,017,680	988,010
負債合計	3,958,616	4,409,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	627,808	663,847
自己株式	△14,481	△14,481
株主資本合計	756,008	792,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,813	2,396
その他の包括利益累計額合計	△1,813	2,396
純資産合計	754,195	794,443
負債純資産合計	4,712,811	5,203,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,822,217	3,366,937
売上原価	2,469,241	2,976,108
売上総利益	352,975	390,829
販売費及び一般管理費	311,568	319,453
営業利益	41,407	71,375
営業外収益		
受取利息	341	21
受取配当金	768	882
受取保険金	2,539	36
保険解約返戻金	435	360
補助金収入	2,917	4,085
その他	3,712	7,144
営業外収益合計	10,715	12,530
営業外費用		
支払利息	5,910	5,174
その他	100	844
営業外費用合計	6,010	6,018
経常利益	46,111	77,886
税金等調整前四半期純利益	46,111	77,886
法人税、住民税及び事業税	28,207	43,289
法人税等調整額	△10,453	△7,438
法人税等合計	17,754	35,851
四半期純利益	28,357	42,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,357	42,035

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	28,357	42,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,331	4,209
その他の包括利益合計	1,331	4,209
四半期包括利益	29,689	46,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,689	46,245
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,111	77,886
減価償却費	106,652	124,145
のれん償却額	2,738	2,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234	△609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,797	24,135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	430	350
受取利息及び受取配当金	△1,109	△903
支払利息	5,910	5,174
固定資産除売却損益 (△は益)	-	480
補助金収入	△2,917	△4,085
売上債権の増減額 (△は増加)	13,701	68,493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△78,558	△736,583
未収入金の増減額 (△は増加)	16,875	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,916	279,740
未払金の増減額 (△は減少)	△15,275	△13,313
未払費用の増減額 (△は減少)	5,665	△1,526
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,371	△52,753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,484	△39,227
その他	△7,821	△34
小計	△56,837	△265,875
利息及び配当金の受取額	1,109	904
利息の支払額	△6,020	△5,233
補助金の受取額	2,917	4,085
法人税等の支払額	△5,884	△21,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,716	△287,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	-	△0
固定資産の取得による支出	△137,491	△158,589
貸付けによる支出	△164	△351
貸付金の回収による収入	164	349
その他の支出	△2,997	△1,448
その他の収入	155	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,333	△159,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	260,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,568	△51,568
リース債務の返済による支出	△33,305	△33,206
配当金の支払額	△5,965	△5,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,161	209,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,112	△238,221
現金及び現金同等物の期首残高	408,101	550,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	422,214	312,384

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,438,736	383,480	2,822,217	-	2,822,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,900	24,487	116,388	△116,388	-
計	2,530,637	407,968	2,938,605	△116,388	2,822,217
セグメント利益	30,328	10,704	41,033	373	41,407

(注) 1 セグメント利益の調整額373千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	2,656,007	407,769	3,063,777	-	3,063,777
東南アジア	303,160	-	303,160	-	303,160
顧客との契約から生じる収益	2,959,168	407,769	3,366,937	-	3,366,937
外部顧客への売上高	2,959,168	407,769	3,366,937	-	3,366,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,903	26,544	146,448	△146,448	-
計	3,079,071	434,314	3,513,385	△146,448	3,366,937
セグメント利益	64,730	6,971	71,702	△327	71,375

(注) 1 セグメント利益の調整額△327千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。